平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名　住友電気工業株式会社　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　5802　URL　http://www.sei.co.jp/
代表者　(役職名) 社長　(氏名) 松本　正義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 谷　信　TEL 06-6220-4141
四半期報告書提出予定日　平成23年2月7日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,478,013	15.2	67,994	458.6	90,655	322.8	62,022	—
22年3月期第3四半期	1,282,586	△28.6	12,173	△75.4	21,444	△68.4	4,671	△83.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	78.19	78.19
22年3月期第3四半期	5.89	5.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,939,543	1,088,701	48.8	1,193.70
22年3月期	1,939,935	1,064,575	46.6	1,139.84

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　946,862百万円　22年3月期　904,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
23年3月期	—	9.00	—		
23年3月期(予想)				9.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	8.9	100,000	93.3	120,000	75.9	60,000	109.0	75.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　—社　（社名　ー　）、　除外　—社　（社名　ー　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	793,940,571株	22年3月期	793,940,571株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	725,042株	22年3月期	702,221株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	793,227,315株	22年3月期3Q	793,241,895株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 2
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期（９か月）における業績は、自動車・エレクトロニクス関連を中心に需要が回復し売上高は1,478,013百万円と前年同四半期比15.2％の増収、営業利益は67,994百万円と前年同期比55,821百万円の増益、経常利益は90,655百万円と前年同期比69,211百万円の増益、四半期純利益は62,022百万円と前年同期比57,351百万円の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は、1,939,543百万円と22年３月末対比392百万円減少しました。

主な増減は、資産の部では、売上の増加などに伴いたな卸資産が22年３月末対比30,245百万円増加、投資有価証券が含み益の増加などで22年３月末対比51,867百万円増加があった一方、受取手形及び売掛金が期末売上債権の回収などで22年３月末対比14,159百万円減少、有形固定資産が円高の影響などで22年３月末対比29,851百万円減少、現金及び預金、有価証券も減少がありました。

負債の部では、長期借入金は借り換えなどにより22年３月末対比34,479百万円増加があった一方、短期借入金が返済により22年３月末対比22,480百万円減少、償還により１年内償還予定の社債と社債はあわせて22年３月末対比33,000百万円減少がありました。

また、純資産は、支払配当14,280百万円や、為替換算調整勘定が円高により22年３月末対比23,146百万円減少した一方で四半期純利益の計上62,022百万円があり、22年３月末対比24,126百万円増加して1,088,701百万円となりました。自己資本比率は22年３月期比2.2ポイント上昇して48.8％、１株当たり純資産は22年３月期対比53円86銭増加し1,193円70銭であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年５月14日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第２四半期連結会計期間に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
　第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。
　これによる当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用
　第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法等の変更
①「連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」
　従来、決算日が12月31日であったスミトモ　エレクトリック　インターコネクト　プロダクツ（ホンコン）リミテッド他45社については、第１四半期連結会計期間より決算日を３月31日に変更しております。
　また、蘇州住電装有限公司、住友電工（蘇州）電子線製品有限公司、スミデンソー　ベトナム　カンパニーリミテッド他18社の決算日は12月31日でありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。
　これらの変更により、当第３四半期連結累計期間は、平成22年４月１日から平成22年12月31日までの９か月間を連結しております。なお、平成22年１月１日から平成22年３月31日までの３か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

②「表示方法の変更」
　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,689	143,851
受取手形及び売掛金	427,733	441,892
有価証券	18,598	32,000
たな卸資産	281,972	251,727
その他	94,925	93,382
貸倒引当金	△2,413	△2,902
流動資産合計	950,504	959,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,578	206,794
機械装置及び運搬具（純額）	180,655	192,001
工具、器具及び備品（純額）	24,493	26,563
その他（純額）	93,080	99,299
有形固定資産合計	494,806	524,657
無形固定資産		
のれん	4,189	5,639
その他	21,749	23,735
無形固定資産合計	25,938	29,374
投資その他の資産		
投資有価証券	369,601	317,734
その他	100,577	110,891
貸倒引当金	△1,883	△2,671
投資その他の資産合計	468,295	425,954
固定資産合計	989,039	979,985
資産合計	1,939,543	1,939,935

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,202	260,388
短期借入金	78,690	101,170
コマーシャル・ペーパー	3,000	－
1年内償還予定の社債	30,000	43,000
未払法人税等	9,846	16,886
引当金	2,661	2,700
課徴金引当金	－	6,763
その他	126,355	126,962
流動負債合計	513,754	557,869
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	149,816	115,337
退職給付引当金	28,581	31,068
その他の引当金	1,393	1,648
その他	82,298	74,438
固定負債合計	337,088	317,491
負債合計	850,842	875,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	688,421	637,478
自己株式	△639	△619
株主資本合計	958,539	907,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,351	50,087
繰延ヘッジ損益	5	33
土地再評価差額金	△500	△1,188
為替換算調整勘定	△75,533	△52,387
評価・換算差額等合計	△11,677	△3,455
新株予約権	21	22
少数株主持分	141,818	160,392
純資産合計	1,088,701	1,064,575
負債純資産合計	1,939,543	1,939,935

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	1,282,586	1,478,013
売上原価	1,069,263	1,207,259
売上総利益	213,323	270,754
販売費及び一般管理費	201,150	202,760
営業利益	12,173	67,994
営業外収益		
受取利息	792	501
受取配当金	3,554	3,310
持分法による投資利益	6,150	20,492
その他	10,878	9,561
営業外収益合計	21,374	33,864
営業外費用		
支払利息	5,144	4,011
その他	6,959	7,192
営業外費用合計	12,103	11,203
経常利益	21,444	90,655
特別利益		
投資有価証券売却益	2,238	－
特別利益合計	2,238	－
特別損失		
投資有価証券評価損	1,143	－
固定資産除却損	2,798	1,173
減損損失	1,200	－
事業構造改善費用	4,642	－
特別損失合計	9,783	1,173
税金等調整前四半期純利益	13,899	89,482
法人税、住民税及び事業税	11,309	17,716
法人税等調整額	△5,949	1,595
法人税等合計	5,360	19,311
少数株主損益調整前四半期純利益	－	70,171
少数株主利益	3,868	8,149
四半期純利益	4,671	62,022

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計（百万円）	調整額（注1）（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注2）（百万円）
	自動車関連事業（百万円）	情報通信関連事業（百万円）	エレクトロニクス関連事業（百万円）	電線・機材・エネルギー関連事業（百万円）	産業素材関連事業他（百万円）			
売上高								
外部顧客への売上高	702,751	161,488	126,860	314,415	172,499	1,478,013	－	1,478,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	1,107	6,257	11,390	29,076	48,334	(48,334)	－
計	703,255	162,595	133,117	325,805	201,575	1,526,347	(48,334)	1,478,013
セグメント利益又は損失（△）	46,764	△1,156	5,507	6,236	10,815	68,166	(172)	67,994

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	報告セグメント					合計（百万円）	調整額（注1）（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注2）（百万円）
	自動車関連事業（百万円）	情報通信関連事業（百万円）	エレクトロニクス関連事業（百万円）	電線・機材・エネルギー関連事業（百万円）	産業素材関連事業他（百万円）			
売上高								
外部顧客への売上高	564,995	191,412	111,188	277,206	137,785	1,282,586	－	1,282,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,440	911	5,685	8,218	24,997	41,251	(41,251)	－
計	566,435	192,323	116,873	285,424	162,782	1,323,837	(41,251)	1,282,586
セグメント利益又は損失（△）	11,807	△536	2,212	1,311	△2,566	12,228	(55)	12,173

前年同期比増減（平成22年12月31日－平成21年12月31日）

	報告セグメント					合計（百万円）	調整額（注1）（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注2）（百万円）
	自動車関連事業（百万円）	情報通信関連事業（百万円）	エレクトロニクス関連事業（百万円）	電線・機材・エネルギー関連事業（百万円）	産業素材関連事業他（百万円）			
売上高								
外部顧客への売上高	137,756	△29,924	15,672	37,209	34,714	195,427	－	195,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	△936	196	572	3,172	4,079	7,083	△7,083	－
計	136,820	△29,728	16,244	40,381	38,793	202,510	△7,083	195,427
セグメント利益	34,957	△620	3,295	4,925	13,381	55,938	△117	55,821

（注）１．セグメント利益の調整額△172百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

(1)　自動車関連事業……ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品

(2)　情報通信関連事業……光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器（ＧＥ－ＰＯＮ・ＣＤＮ関連製品等）・交通制御などのネットワーク・システム製品

(3)　エレクトロニクス関連事業……電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品

(4)　電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体

(5)　産業素材関連事業他……ＰＣ鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・ＣＢＮ工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。